

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月18日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22720252

研究課題名（和文） 戦前日本の土建請負業と政党

研究課題名（英文） Construction Contractors and Political Parties in Prewar Japan

研究代表者

藤野 裕子（FUJINO YUKO）

早稲田大学・文学学術院・助教

研究者番号：70386746

研究成果の概要（和文）：

本研究は、1920～1930年代を対象に、土建請負業者と政党との癒着の実態とそれを必然化させた背景を明らかにするものである。大正赤心団・大日本国粋会・大和民労会といった土建請負業者からなる政党の院外団体に関する分析を行った政治的なアプローチと、土木建築業の労資関係や日雇い労働者の労働・生活文化に関する分析を行った社会的アプローチとにより、資本主義と民主主義の進展過程と不可分に癒着が形成されたことを明示した。

研究成果の概要（英文）：

This research explores the collusive relationship and its backgrounds between construction contractors and political parties from 1920s to 1930s in Japan. It adopts two approaches: the political approach, which examines the groups under the political parties composed by the construction contractors, and the social one, which examines the labor-capital relations and the labor and life culture of the day workers in constructions. It provides that the collusive relationship between them formed in tandem with the evolution of capitalism and democratization in prewar Japan.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
年度			
総計	800,000	240,000	1,040,000

研究分野：日本史

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：土木建築請負／政党／下層労働／大日本国粋会／大和民労会

1. 研究開始当初の背景

戦前の日本において、土木建築請負業者と政党とは密接な関係にあった。特に1910年代末から、政友会は大正赤心団や大日本国粋会といった土建請負業者を多く含む団体を院外に配するようになる。その後、大日本国

粋会の幹部であった河合徳三郎（土建請負業）が同会を脱退し、独自に大和民労会を立ち上げる。

1920年代以降、政党はなぜこのような土建請負業者の団体を必要としたのか。この点を解明することは、戦前日本の政党政治の特

質を理解し、かつ現代にも連綿と続く政党と土建業との癒着関係の歴史的な背景を知るうえで極めて重要であると考え、上記の三団体は「右翼団体」として看過され、その組織・活動の実態や政治・社会的背景についてはいまだ十分に解明されていない。

申請者はこれまで1900～1910年代にかけて東京で頻発した民衆騒擾に関する研究を進めてきた。その成果の一つが、民衆騒擾をめぐる土建請負業と政党政治家との癒着関係である。1914年のシーメンス事件の際に起こった騒擾において、野党政治家は土建請負業者の有する労務動員能力を、民衆騒擾を惹起させるために利用していた。

この癒着関係は、政党政治・二大政党制が現実のものとなる1920～1930年代前半には、より顕著な形で表面化することが予想され、上記の大正赤心団・大日本国粋会・大和民労会の設立はその現れであると考えられる。以上から、本研究の課題を着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、おもに大正赤心団・大日本国粋会・大和民労会に着目し、土建請負業者と政党との癒着の実態とその必然性を、政治と社会の両面から明らかにすることを目的とする。具体的には、以下のとおりである。

(1) 政治的側面からのアプローチ

1920～1930年代前半の関東地域を対象に、上記三団体の組織・活動の実態を明らかにする。これを通して、土建請負業が政党に対して果たした役割を明確にし、両者が結びつく政治的な背景を解明する。

特に大和民労会に関しては、これまで政友会系と位置づけられてきたが、その党派も含め、実態を包括的かつ実証的に解明する。

(2) 社会的側面からのアプローチ

1920～1930年代前半の東京を対象に、土建請負業の業態および日雇い労働者の生活実態や彼らが土建請負業者に吸収されていくプロセスを明らかにする。これを通して、土建請負業の社会的な位置を確認し、彼らが政党と結びつく社会的な背景を解明する。

もちろん実際には政治的側面と社会的側面とを明確に分別することはできず、上記の区分は便宜的なものにすぎない。本研究ではむしろ、二側面が有機的に結びつくことによって土建請負業と政党との癒着関係が形成された点を重視している。

3. 研究の方法

初年度においては、政治的側面からのアプローチに関する調査を重点的に行い、最終年度においては、社会的側面からのアプ

ローチに関する調査を重点的に行った。いずれの年度においても、大学院生をアルバイトとして雇用し、資料収集・整理の効率化を図った。

(1) 政治的側面からのアプローチ

大正赤心団・大日本国粋会・大和民労会の三団体について、おもに組織・活動、関係事件という二つの側面から史料を収集し、複合的な分析を行った。

①組織・活動に関する調査

まず、1920～1930年代の『日本労働年鑑』などから基礎的な事実関係を確認したうえで、法政大学大原社会問題研究所、国立国会図書館などにおいて、三団体の機関誌を中心に関係資料を収集した。

具体的には、大正赤心団について『赤心』など、大日本国粋会について『侠』『国粋』『雄叫』『大日本国粋会会報』など、大和民労会について『民労』『法律世界』などである。調査の過程で、同じく土建請負業者の暴力団体でありながら政党との関係が薄い大日本正義団の機関誌『正義時報』を発見し、上記三団体との比較のために収集した。

なお、各機関誌は号数が少ないものも多いことから、新聞史料を併用して活動を追った。特に1920年代の普選運動においては、上記三団体の関わりが深いため、重点的に調査した。

②関係事件に関する調査

1920年代に大日本国粋会と大和民労会、しばしば抗争事件を起こしたほか、土建業者間の乱闘事件にも関与したといわれる。この実態を確認するため、「東京弁護士会・第二東京弁護士会合同図書館所蔵刑事裁判記録」に収録されている鶴見騒擾事件の裁判記録を調査した。

調査の過程で、同記録群には、鶴見騒擾事件のほかにも、土木建築請負業者の関与した重要事件の裁判記録が多数存在することが判明した。なかでも、盛岡有田組事件記録(矢作事件)・伊藤金次郎外九名殺人事件記録(関東大震災時の朝鮮人虐殺事件)は、1920～1930年代の日本人土工と朝鮮人土工の関係性を如実に表す事件であり、社会的側面の解明にもつながるため、それらについても収集・分析を行った。

(2) 社会的側面からのアプローチ

①土建請負業者の実態に関する調査

東京における土建請負業の実態を明らかにすることを目的に、土建請負業者の同業

組合である東京土木建築業組合に関する史料を調査した。おもに『東京土木建築業組合沿革史』全2冊および建設産業図書館所蔵の機関誌『東京土木建築業組合報』を収集・分析した。

加えて、『管内ニ於ケル日傭労働紹介ニ関スル統計資料』『労力供給請負業ニ関スル調査』など東京地方職業紹介事務局の調査報告書や『自由労働者に関する調査』をはじめとする東京市社会局の調査報告書、戦前の土建業者の自伝・回顧録・座談記録などを収集・分析した。

②日雇い労働者の実態に関する調査

土建請負業者のもつ労働員能力がいかなるものであったかを解明することを目的に、彼らに雇用される側である日雇い労働者について調査を行った。

具体的には、おもに都市下層社会に関するルポルタージュ類（賀川豊彦、草間八十雄、吉田英雄、小川二郎などの著作）や、東京市社会局の調査報告書（『自由労働者に関する調査』『東京市における木賃宿に関する調査』『日傭労働者の日記』など）を収集・分析し、①と総合して、日雇い労働者の労働・生活の実態と、彼らが土建請負業者の元に集まる要因を考察した。

4. 研究成果

(1) 政治的側面からのアプローチ

機関誌・新聞史料・『労働年鑑』などの分析により、三団体の組織・実態がかなりの程度解明された。ここでは、機関誌の残存状況がもっともよく、かつこれまで言及されることの少なかった大和民労会の動向に重点を置き、成果をまとめる。

①組織的変遷

大日本国粋会は、当時原内閣の内務大臣であった床次竹二郎の斡旋によって、関西の土木建築請負業者の西村伊三郎と、関東の博徒梅津勘兵衛、および東京の土木建築請負業者の河合徳三郎を中心に結成された。会員は土木建築関係者や専業博徒で構成され、政友会系の院外団体としての性格が強かった。皇室中心主義の堅持と危険思想の撲滅を標榜し、社会主義者の襲撃や労働争議の調停、スト破りなどを行っていた。

ところが1921年以降、大日本国粋会から関東出身の博徒や土木建築請負業者がこぞって脱退し、独立する事態が起きた。河合徳三郎は1921年1月に大和民労会を立ち上げ、梅津勘兵衛も1922年8月に渡辺千冬を総裁に掲げて関東国粋会を結成した。

大和民労会の機関誌『民労』は、この脱退経緯について、土木建築請負業を生業とする河合が専業博徒たちの性向に批判的で

あったためだと説明している（『民労』1-1）。だが大和民労会も皇室中心主義を標榜し、危険思想の撲滅を謳う点で、大日本国粋会と思想的に変わるところはなかった。事実、新聞を見る限り、設立当初の大和民労会は、大日本国粋会とともに堺利彦を襲撃し、政友会院外団の懇親会の護衛を務め、普選運動を妨害するなど、大日本国粋会と同一歩調をとっていた。

大和民労会の性格に変化が出たのは、「大和民労会第二次宣言」を発し、『民労』を発行し始めた1921年9月頃のことと思われる。第二次宣言を発した経緯は詳らかでないが、これ以降の大和民労会は、大内良雄像の建造、労働社会大学や慈善病院の設立など、大日本国粋会とは明らかに一線を画した活動を行った。社会事業的な活動を通じた独自の「思想善導」を、大和民労会は目指したといえる。加えて、在野党各派院外団と会合して、普選即行にむけて協調することを決し、普選運動や憲政会本部の護衛などを行った。

これまで大和民労会は政友会系の院外団体と位置づけられてきたが、1921年9月頃を境に同会は非政友会系へと轉身したことが明らかとなった。むしろ重要なのは、政党政治の進展過程において、政友会系・非政友会系がともに土木建築請負業者からなる院外団体を傘下に組み入れた点にあるといえる。

②普選運動における三団体の動向

水野石溪『普選運動血涙史』（1925年）や新聞史料を見ると、大正赤心団や大日本国粋会が普選運動における屋外集会にたびたび乱入し、運動側と衝突を起こしたことが記されている。特に憲政会院外団や非政友会系の代議士を含む普通選挙連合会が主催の際に、突出して衝突が多い。普選運動団体・憲政会が大和民労会と結託し、護衛させる必要性はここにあった。

このほか、1920年2月26日に普通選挙連合会・青年連合会主催の大会が日比谷公園で開いた際には、大正赤心団・大日本国粋会が合同で、普通選挙反対大会を上野公園で開催している。この反対大会には約1000名が参加したが、『労働年鑑』に掲載された梅津勘兵衛の談話によれば、その多くは両団体が深川区富川町より金銭で調達した日雇い労働者であったという。調達資金の出所は不明であるが、大量の人夫を調達できたのは、大日本国粋会・大正赤心団が土木建築請負業者を多く含み、日雇い労働者を調達するネットワークを有していたためと考えられる。

以上からすると、原敬内閣の成立にもなって、土木建築請負業者のもつ暴力性と

動員力とが反政府運動の押さえ込み（およびそれへの対抗）に使われるようになったことがうかがえる。

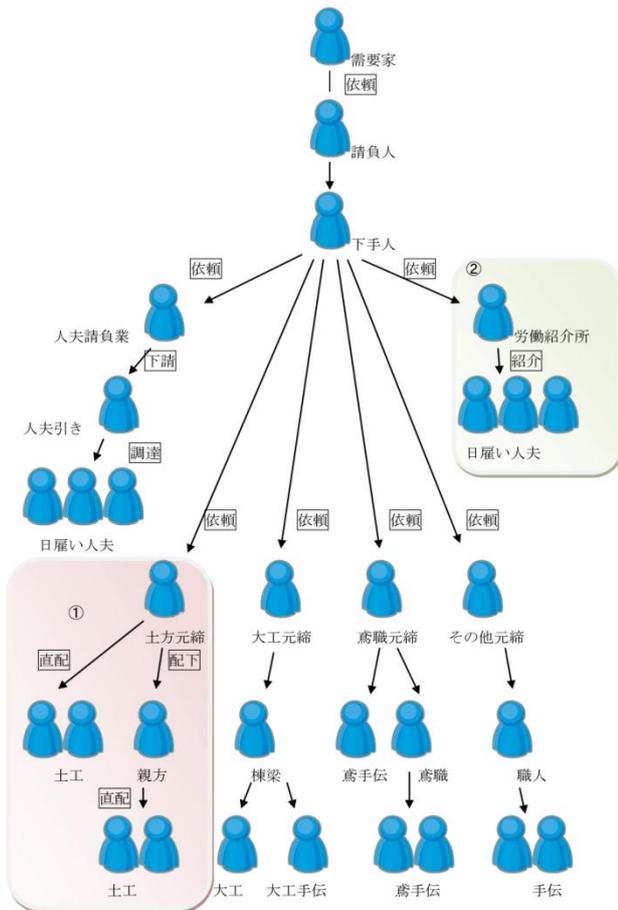
(2) 社会的側面からのアプローチ

上記に述べた土木建築請負業者の動員力と暴力性は、何によって規定されていたのか。その労資関係や独自の紐帯、および末端に位置する日雇い労働者の労働・生活文化に着目し、この点を考察した。

①土木建築請負業の労資関係

戦前の土木建築業は、親分・子分関係を中軸とする特殊な労資関係で成り立っていた。

下図は、『自由労働者に関する調査』（1923年）、吉田英雄『日稼哀話』（1930年）をもとに、土木工事の発注者から現場で労務にあたる末端の土工・人夫までの関係を図式化したものである。このように、受注した請負業者と実際に作業にあたる土工・諸職人・人夫の間には多くの親方・親分が介在しており、網の目のようなネットワークを形成していた。介在する親方の数だけ中間マージンが取られ、末端の労働者の取り分は減少した。



工事を下請けした場合には、自らの部屋（直配）から土工を出すばかりでなく、子分の請負業者に下請けに出した。

土木請負業者の親分・子分の擬制的な家族

関係は、盃式と呼ばれる独特の儀式によって結ばれていた。このほかにも、初対面の際にする挨拶の仕方、喧嘩のおさめ方など、土木業に従事する者の間だけに通用する厳格なしきたりが多く存在した。けがにより就労が不可能になった土工の生活を保障する、奉願帳と呼ばれる慣習制度もあった。

縄張り争いや入札妨害も頻繁に起こったため、入札を腕力で妨害したり、その調停を買って出たりすることを生業とする談合屋・金筋と呼ばれる請負業者が存在した。大和民労会を立ち上げた河合徳三郎は、大正期の東京において名うての談合屋であり、土木の世界で「一種の警察権」を有していたと回顧されている（『日本土木建設業史』1971年）。

このように戦前の土木の世界は、親分・子分関係を中軸とする独自の慣習文化を基盤として、大量の肉体労働力を即座に動員できるシステムが形成されており、加えて浮沈の激しい業界であったがゆえに、縄張り争いや入札・談合を乗り越えるために暴力性を内包していたのである。

②政治との接続

土木請負業者が有していた上記の特性は、どのように政治と結びついたのであるか。

土木請負業者と政治家とが接近した契機には議会政治の活発化があったと、請負業者自身は回顧している。土木請負業者が「選挙その他で下請」をすることを通して代議士との接触が多くなり、その「後援とか運動」を後ろ盾として、公共事業の請負仕事を獲得し、それまで下請けをしていた土木請負業者が独立したのだという（『日本の土木建築を語る』1942年）。

土木請負業者と政治とが結びついたもう一つの形は、普通選挙制度の開始にともなう、請負業者の議会進出である。先に触れた河合徳三郎は1928年の衆院議員総選挙で東京土木建築業組合の公認を受けて中立で立候補した。これには落選したものの、同年に行われた東京府会議員選挙には当選を果たしている（『東京土木建築業組合沿革誌』）。これまで指摘されてきた親分の調停力のみならず、暴力を背景とする彼らの動員力は、普通選挙に打ち勝つ政治力としても機能し、政治と結びついた。

③日雇い労働者の労働・生活文化

上図のうち、最末端に位置する土工・人夫は、盃を介した親分・子分関係のネットワークの中に含まれておらず、それぞれの部屋を管理する親分と末端の人夫との間には親分・子分関係が存在しなかった。にもかかわらず、先述のように、普選運動において人夫ら日雇い労働者は大日本国粋会らに大量に動員されていた。土木請負業者の動員力・求

心力を多角的に明らかにするために、末端の土工・人夫に焦点を据えて考察した。

土工たちは土方部屋（飯場）といわれる部屋で雑魚寝して生活し、親分が請け負った仕事を日々割り当てられた。住居・食事は日々土工に提供されるが、宿代・食事代は日給から天引きされた。雨天や体調不良などで労働しなかった場合は、その日の宿代・食事代は親分から借金する形となった。そのため貯蓄は困難であり、どれだけ勤勉に働こうとも社会上昇の見込みはなかった。その意味で、土工であることそれ自身が資本主義社会・学歴社会からの落伍者であることを示していた。

そうした状況にあって、土木建築の世界には、競争社会から落後した者でも胸を張って生きていけるオルタナティブな文化（金や学がなくとも、他者からの承認を得られる独自の価値体系）が自然と形成されていたことが、下層社会のルポルタージュの分析から明らかになった。

たとえば、彼らのなかでは腕っ節の強さ（転じて喧嘩の強さ）が価値あるものと見なされ、集団内の勢力を得るメルクマールとなっていた。痛みに対する我慢強さも身体的な強靭さを表し、刺青を入れることは「男前があがった」証とされた。金があるだけ酒・女・博奕に費やし、できる限り働かないという刹那的な態度が、豪傑さ・剛胆さといった「男らしさ」の一つの指標となっていた。誰もが貯蓄のままならぬ生活を送るなか、金に困っている人間をすすんで助ける義侠的な態度も、「男らしさ」の証として価値あるものとされた。自己を犠牲にして、強きを挫き弱きを助く義侠的な態度をとる者は、「男伊達」「侠客」と呼ばれ、男性として一目置かれたのである。

これらの要素を兼ね備えた人物を「男らしい」とみなす価値体系が、土工を初めとする下層労働者の間で共有されており、この価値体系を体現する者は土工たちの人心を掌握することができ、部屋頭・親分へと出世していったのである。親分らの動員力・求心力は、資本主義社会・学歴社会に背を向けて形成された独自の文化によって支えられていたといえる。

（3）成果の位置づけと今後の展望

以上の研究成果からすると、戦前の土建請負業の動員力や暴力性は、資本主義の進展と不可分に発達し、政党政治や普通選挙制度の成立など、従来大正デモクラシーと呼ばれてきた諸現象にともなって、政党によって公認され、活用されたといえる。都市史研究の進展と平行に、大正デモクラシー史の批判的な検討が進んでいるが、本研究の成果も、大正デモクラシー史が看過してきた戦前日本の政党政治の特質を浮かびあがらせたも

のと位置づけられる。

今回の調査で収集した鶴見騒擾事件・盛岡有田組事件・伊藤金次郎外九名殺人事件の裁判記録については、大部かつ事実関係の複雑さゆえに、上記に述べた成果のなかに十分に位置づけることができなかった。今後、さらなる調査・分析を行うことで、上記の成果の精緻化と豊潤化を期したい。

現段階までの裁判記録の分析をもとに見通しを述べれば、土工の世界に形成されていた独自の慣習文化はこれらの諸事件にも色濃く反映されており、日本人工事の排外主義や朝鮮人工事に対する暴力行使を考察するうえで不可欠の要素と考えられる。さらに、1930年代には、土工たちの待遇改善を図るために、無産政党が土木建築の現場に介入していた。これも土建業と政党との関係の一つの形といえ、今後十分な考察が求められる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①藤野裕子「刑事裁判記録マイクロフィルムの公開について——東京弁護士会・第二東京弁護士会合同図書館所蔵」『歴史評論』（掲載予定）

②藤野裕子「戦前日雇い男性の対抗文化—遊蕩的生活実践をめぐって」『歴史評論』737、査読無、2011年、4～19頁

③藤野裕子「〈実践〉の世界へのアプローチ」『民衆史研究』81、査読無、2011年、55～61頁

〔学会発表〕（計4件）

①藤野裕子「戦前日本の土木建築業と朝鮮人労働者」第3回東アジア人文学フォーラム、2012年3月16日、清華大学（中国・北京）

②藤野裕子「戦前の都市下層労働と任侠文化」早稲田大学国際日本文学・日本文化研究所シンポジウム、2011年11月12日、早稲田大学（東京都）

③藤野裕子「関東大震災時の「デマ」を考える—朝鮮人虐殺の現場から」早稲田大学史学会、2011年10月15日、早稲田大学（東京都）

④藤野裕子「〈実践〉の世界へのアプローチ」民衆史研究会大会、2010年12月11日、早稲田大学（東京都）

〔その他〕（計2件）

ホームページ等

①藤野裕子「戦前の「ヤクザ」を考える」WASEDA ONLINE、2011年10月31日、http://www.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/society_111031.htm

②藤野裕子「東京弁護士会・第二東京弁護士会合同図書館所蔵刑事裁判記録目録」早稲田

大学図書館、2010年11月、
[http://www.wul.waseda.ac.jp/CLIB/MICRO/
keiji_mokuji.pdf](http://www.wul.waseda.ac.jp/CLIB/MICRO/keiji_mokuji.pdf)、
[http://www.wul.waseda.ac.jp/CLIB/MICRO/
keiji_mokuroku.pdf](http://www.wul.waseda.ac.jp/CLIB/MICRO/keiji_mokuroku.pdf)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤野 裕子 (早稲田大学・文学学術院・
助教)

研究者番号：70386746

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：